

# 有価証券報告書

事業年度 自 平成17年4月1日  
(第79期) 至 平成18年3月31日



日東化工株式会社

281005

第79期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

日東化工株式会社

# 目 次

	頁
第79期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	3
3 【事業の内容】 .....	4
4 【関係会社の状況】 .....	5
5 【従業員の状況】 .....	5
第2 【事業の状況】 .....	6
1 【業績等の概要】 .....	6
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	8
3 【対処すべき課題】 .....	9
4 【事業等のリスク】 .....	9
5 【経営上の重要な契約等】 .....	10
6 【研究開発活動】 .....	10
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	12
第3 【設備の状況】 .....	14
1 【設備投資等の概要】 .....	14
2 【主要な設備の状況】 .....	14
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	14
第4 【提出会社の状況】 .....	15
1 【株式等の状況】 .....	15
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	18
3 【配当政策】 .....	18
4 【株価の推移】 .....	18
5 【役員の状況】 .....	19
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	21
第5 【経理の状況】 .....	23
1 【連結財務諸表等】 .....	24
2 【財務諸表等】 .....	25
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	56
第7 【提出会社の参考情報】 .....	57
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	57
2 【その他の参考情報】 .....	57
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	58
監査報告書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年6月29日

**【事業年度】** 第79期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

**【会社名】** 日東化工株式会社

**【英訳名】** NITTO KAKO CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 塩 崎 昌 弘

**【本店の所在の場所】** 神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号

**【電話番号】** 代表(0467)74 3111

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理室長 小 山 滋

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号

**【電話番号】** 代表(0467)74 3111

**【事務連絡者氏名】** 経営管理室次長 小 出 勝 弘

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	10,423,378	10,988,877	12,112,346	13,396,855	14,774,218
経常利益 (千円)	276,039	320,349	352,756	424,355	340,264
当期純利益 (千円)	65,641	77,148	80,485	137,144	175,099
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,920,000	1,920,000	1,920,000	1,920,000	1,920,000
発行済株式総数 (株)	38,400,000	38,400,000	38,400,000	38,400,000	38,400,000
純資産額 (千円)	2,869,567	2,862,681	2,871,628	2,933,121	3,019,787
総資産額 (千円)	9,006,783	8,315,257	8,346,804	8,147,515	8,719,764
1株当たり純資産額 (円)	74.72	74.55	74.79	76.40	78.66
1株当たり配当額 (円)	2.0	2.0	2.0	2.5	3.0
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	1.70	2.00	2.10	3.57	4.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.8	34.4	34.4	36.0	34.6
自己資本利益率 (%)	2.2	2.6	2.8	4.7	5.9
株価収益率 (倍)	54.7	37.5	58.2	44.8	44.1
配当性向 (%)	117.0	99.5	95.4	70.0	65.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	212,092	573,329	338,082	729,770	507,261
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△80,600	△556,373	△276,413	△466,494	△222,394
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△115,391	△76,977	△76,928	△276,967	△96,507
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	137,941	77,919	62,660	48,968	237,328
従業員数 (内出向者数) 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	203 (21) 〔外86〕	191 (15) 〔外81〕	176 (12) 〔外79〕	184 (11) 〔外69〕	194 (12) 〔外94〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資損益を算出しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 第76期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和24年 7月	日東タイヤ(株)を設立し、本店を東京都中央区に、相模工場(現、本社・湘南事業所)を神奈川県高座郡寒川町に置く
昭和33年 5月	米国のタイヤメーカー、ユニロイヤル社と技術提携
昭和36年10月	当社株式を東京証券取引所 市場第2部へ上場
昭和38年 5月	ユニロイヤル社と資本提携
昭和43年11月	三菱化成工業(株)(現、三菱化学(株))の資本参加
昭和45年12月	ユニロイヤル社と技術提携及び資本提携を解消
昭和46年 2月	横浜ゴム(株)と業務提携
昭和46年 8月	横浜ゴム(株)と技術援助契約
昭和48年 6月	ゴムマット事業を開始
昭和50年 3月	三重県員弁郡に桑名工場を新設
昭和54年 2月	横浜ゴム(株)との業務提携及び技術援助契約を解消し、東洋ゴム工業(株)と技術提携及び生産提携
昭和54年 4月	販売部門を分離し、日東タイヤ販売(株)を設立し、東洋ゴム工業(株)と販売提携
昭和54年12月	本店を神奈川県高座郡寒川町に移転
昭和55年 1月	桑名工場を分離し、新設の菱東タイヤ(株)に営業譲渡
同年同月	販売部門を吸収し、営業所を東京都港区に開設
昭和56年 6月	Kナイロン(複合ナイロン樹脂)事業を開始
昭和57年 4月	湘南工場(現、本社・湘南事業所)のタイヤ事業部門を分離して、新設の湘南菱東(株)に営業譲渡 日東化工(株)と商号を改称し、事業目的を変更
昭和60年 4月	塩ビコンパウンド事業を開始
昭和60年 5月	営業所を東京都千代田区に移転
昭和62年 4月	ゴムコンパウンド事業を開始
昭和63年 9月	出張所を大阪市淀川区に開設
平成元年 7月	塩ビコンパウンド立体倉庫稼働開始
平成 3年 7月	大阪出張所を営業所に改称
平成 5年 7月	湘南エヌティケー(株)を設立
平成 5年10月	九州営業所を北九州市八幡西区に開設
平成 5年12月	大阪営業所を支店に昇格
同年同月	名古屋営業所を名古屋市中村区に開設
平成 6年 8月	(株)愛東を設立
平成 7年 7月	販売部門(営業所(東京)、大阪支店、九州営業所、名古屋営業所)を分離し、日東化工販売(株)を設立
同年同月	本社工場の工場部門を湘南事業所に改称
平成 8年 1月	日東化工販売(株)湘南営業所を開設(平成10年 6月支店に昇格)
平成 9年 8月	九州営業所を閉鎖
平成11年 4月	ISO9001認証取得
平成12年 3月	高機能樹脂コンパウンド事業開始
平成13年 4月	日東化工販売(株)を統合
平成13年 6月	ISO14001認証取得

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社関係会社）は、当社（日東化工株式会社）、子会社1社及び関連会社1社により構成されており、ゴム製品、樹脂製品の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付け並びに事業部門との関連は、次の通りであります。

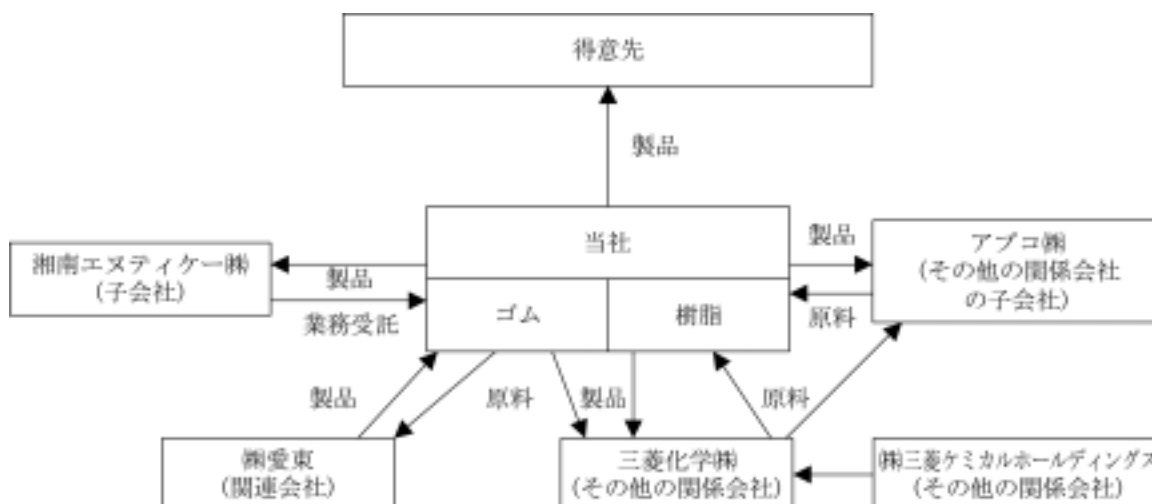
ゴム製品事業：主な製品はコンパウンド、シート、マット、成形品等であります。成形品製品の一部分については、(株)愛東に生産を委託しております。

尚、マット製品の一部分については、湘南エヌティケー(株)に販売し、同社が施工・販売しております。

樹脂製品事業：主な製品は、塩ビコンパウンド、再生ナイロン(複合ナイロン樹脂)及び高機能樹脂コンパウンド等であります。

尚、塩ビコンパウンドについてはアプコ(株)に当社が販売しております。塩ビコンパウンド等の原料については、アプコ(株)及び三菱化学(株)より当社が購入しております。

以上の企業集団の状況について図で示すと次の通りであります。



#### 4 【関係会社の状況】

その他の関係会社

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合	関係内容
(株)三菱ケミカルホールディングス	東京都港区芝	百万円 50,000	グループ会社の経営管理	間接 39.72%	
三菱化学(株)	東京都港区芝	百万円 145,086	各種化学製品の製造、加工及び販売	直接 32.19% 間接 7.53%	イ 役員の兼務等 転籍 4名 兼務 1名 ロ 営業上の取引 同社から原料の仕入及び 同社へ製品の販売

(注) 1 両社は、有価証券報告書を提出しております。

(注) 2 (株)三菱化学ケミカルホールディングスは三菱化学(株)の完全親会社であります。

#### 5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
194 [94]	41.0	11.5	4,795

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合はユニオンショップ制をとっており、日東化工労働組合と称し全日本ゴム産業労働組合総連合に加盟しており、当社と労働組合とは、円満な労使関係を保っております。

なお、労働組合員数は132名であります。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期のわが国の経済は、輸出需要、民間設備投資、個人消費の堅調に支えられ、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。ゴム・樹脂業界におきましても、原材料価格の上昇が続き、収支面では厳しさが増しているものの、自動車関連分野等の需要の堅調により、総じて量的には回復傾向で推移しました。

このような状況下、当社の配合技術を活かしたゴムコンパウンド製品は、タイヤ向け需要の好調等により売上増となり、樹脂製品につきましても新規需要の開拓等により売上増となりましたため、全体では14,774百万円と前期比増収（前期比10.3%増）となりました。

しかしながら、損益面では、建物を除く有形固定資産の償却方法を当期より定額法から定率法に変更したことによる償却費の負担増に加え、天然ゴム、合成ゴム、カーボンブラック、原料樹脂等の原材料価格の値上によるコスト増等により、販売数量の増加や合理化等による収益改善があったものの、経常利益は340百万円と前期比減益（前期比19.8%減）となりました。また、退職給付債務の会計基準変更時差異の処理が前期に完了したことにより、特別損失が減少しましたため、当期純利益は175百万円（前期比27.7%増）となりました。

ゴムコンパウンド製品はタイヤ需要等の好調維持に加え、原材料価格上昇の転嫁効果もあって、売上高は伸長致しました。

シート・マット製品の内シート製品は、前期の減収から、当期は増収に転じました。逆に、マット製品は、前期の増収から減収に転じましたが、シート・マット合計の売上高は前期比増収となりました。

成形品は公共投資関連需要減等により、市場環境の厳しさは続いておりますが、クッションタイヤ需要の増により前期並の売上が維持出来ました。

以上により、ゴム事業部門全体の売上高は9,614百万円と前期に比べて8.8%の増収（前期比777百万円の増）となりました。当社売上高に占める割合は65.1%となっております。

塩ビコンパウンド製品は、前期並の売上高に留まりましたものの、高機能樹脂コンパウンド製品は、新規受託テーマの獲得等により前期比大幅増収となりました。

リサイクル・ナイロン等の樹脂製品につきましても、新規受注等により前期比増収となりました。

以上により、樹脂事業部門全体の売上高は5,160百万円と、前期に比べて13.2%の増収（前期比600百万円の増）となりました。当社売上高全体に占める割合は34.9%となっております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ188百万円(484.7%)増加し、当事業年度末には237百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュフロー)

当事業年度において営業活動による資金の増加は507百万円となり、前事業年度と比べ222百万円(69.5%)の減少となりました。これは、主として税引前当期純利益から法人税等の支払額を控除した当期純利益による収入は増加したものの、債権流動化の効果が減少したことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュフロー)

当事業年度において投資活動による資金の減少は222百万円となり、前事業年度と比べ244百万円(47.7%)の支出減となりました。これは、主として樹脂コンパウンド及びゴムマット等の能力増強投資の支払いが前事業年度に比べ大幅に減少したことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュフロー)

当事業年度において財務活動による資金の減少は96百万円となり、前事業年度と比べ180百万円(34.8%)の支出減となりました。これは、主として配当金の支払が19百万円増加したものの、借入金の返済が前事業年度に比べ減少したことによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当期の製造原価を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
ゴム事業	6,495,807	+11.5
樹脂事業	4,131,764	+11.1
合計	10,627,572	+11.3

- (注) 1 金額は製造原価によっております。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当期における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ゴム事業	7,331,946	+8.4	741,923	+11.4
樹脂事業	2,598,891	△4.4	240,376	+11.1
合計	9,930,838	4.7	982,300	+11.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当期の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
ゴム事業	9,614,111	+8.8
樹脂事業	5,160,106	+13.2
合計	14,774,218	+10.3

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2 最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アプロ(株)	2,923,567	21.8	3,067,757	20.8
東洋ゴム工業(株)	1,457,417	10.9	1,369,250	9.3
横浜ゴム(株)	1,939,123	14.5	2,879,403	19.5

### 3 【対処すべき課題】

国内経済は、GDP前期比プラスが継続し、堅調に推移しておりますが、当社を取り巻く環境は、ナフサ高騰等による原材料の値上がりや、業界内の更なる競争激化が不安材料としてあり、楽観を許さない状況が続くものと予想されます。

このような環境下、引き続き収益基盤の強化が最大の課題と考えています。その為に「攻めと守り」を明確にし、「製造」「販売」「開発」が三位一体となり収益向上に努めてまいります。

- ① 開発機能を強化し、ゴム・樹脂共に高付加価値新商品の開発。
- ② リサイクル等の新規の販売チャンネル開拓。
- ③ 更なる品質の向上を進めるとともに、徹底したコスト削減。
- ④ 資産等効率的運用による財務体質の強化
- ⑤ コーポレートガバナンスをより充実させ、ステークホルダーの信頼を高める。

以上の対処すべき課題に全力で取り組んでまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を下記の通り記載します。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をする所存です。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において当社が判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

#### 1. ゴム、塩ビ、高機能樹脂コンパウンド事業（当期売上の66%）

これら分野の売上は、大口顧客に依るところが大きく、顧客企業の業績により大きな影響を受けるとともに、顧客の調達方針の変化や品質、価格で顧客の信頼を得られず、契約打ち切りに至った場合、売上が大幅に減少し当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 2. ゴム加工品（シート・マット、成形品）事業（当期売上の27%）

分野全般では、市場成熟傾向が強く、業界内の競合も厳しいため、販売価格の低下や原料価格の上昇を、合理化等の施策で吸収できない場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 3. リサイクルナイロン等事業（当期売上の7%）

本格的な資源リサイクルの時代を迎え、成長分野と位置付け、新規需要開拓を積極的に取り進めておりますが、新しい市場ゆえに需要の安定度も低く、景気変動や非再生品との値差などの需要変動要因がマイナスに作用した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 新製品・新需要の開発

当社は長年培ってきたコンパウンド技術をベースに、ゴム、樹脂製品の開発を行ない、また新規顧客を獲得し、その成果もあって需要減退する分野をカバーしつつ業容拡大を達成してまいりました。今後、新製品・新需要の開発が滞った場合には、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5. 製造物責任

当社は品質管理に万全を期しておりますものの、当社製品の欠陥に起因して損害賠償を請求されるリスクは存在し、製造物責任保険ではカバーできない場合は、当社業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 6. 法令遵守

当社の事業活動にあたっては、倫理関連等一般法令、生産活動に係る安全、環境関連等法令、営業活動に係る独占禁止法等法令等、様々な法令の規制を受けます。当社の基本方針である企業の社会的責任を果たす最低要件として、法規制に準拠して事業活動を行うことを最重点課題として、内部統制管理を行っておりますが、これら法規制が遵守できなかった場合には、営業活動が制限されたり、顧客等取引先の信頼を失って、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 7. 事故災害

当社生産設備につきましては、安全・安定運転に万全を期しておりますが、生産設備での災害、停電、地震等による操業中断により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 8. 退職給付債務

従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率に基づき算出しておりますが、年金資産の運用利回り悪化や低金利の長期化による割引率の低下等が、当社業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、ゴムコンパウンド、ゴムシート・マット、ゴム成形品等のゴム事業及び樹脂コンパウンド事業を柱とし、新商品開発、既存商品の改良、生産技術改善を始めリサイクル関連商品の開発にも取り組んでおります。

現在、当社の研究開発は、技術開発センターでは新商品開発センターと一体化し、既存ゴム製品の品質・技術改良及び技術サービスを始め短期・中期的新商品開発を、樹脂技術グループでは樹脂製品の短期・中期的新商品開発を担当しております。開発スタッフは合計12名で、これは総従業員の6.2%に当たっております。又、当期の研究開発費は、ゴム事業部門109百万円、樹脂事業部門26百万円、総額135百万円となっております。

この一年間の各事業部門別研究開発の主要課題、研究の成果は次の通りであります。

### 〔精練事業部門〕

#### 1. ゴムコンパウンド

当社はタイヤ時代から長年に亘って培ったゴム混練技術を駆使して、新規案件技術サービス対応を中心に取り進めて参ります。更なる受注対応のため、高速・高混練タイプの混合機の増設・稼動開始により、生産

能力の大幅な向上を達成した結果、受託練り事業の拡大につながりました。

今後は現有設備を有効に活用し、需要家に安心してお使い頂けるコンパウンドの供給を目指し練り技術の向上及び品質の更なる向上に努めて参ります。

#### [ゴム事業部門]

##### 1. ゴムシート

引き続き、新商品開発及び既存商品の品質改良、生産技術向上に取り組んでおります。また既存商品の環境配慮に関して、汎用品、特殊品の配合内容を一点一点見直し始めております。

ゴムに配合する可塑剤など配合薬品代替の検討を進め、その効果は着実に進んでおります。

##### 2. ゴムマット

ゴムマットの主力製品であるクッションマットの更なる拡販を目指し、今後はカラーバリエーションを増やします。また特殊設備の特徴をいかして、遊具施設周りの安全性向上マット（厚物マット）を上市すべく検討に入りました。

新商品としてはリサイクル事業として、建築廃材とゴムチップをブレンドした現場施工型歩経路材「ウッディーロード」を上市しました。

また、長尺意匠性ゴム床材「ガラード」も上市以来、環境にやさしい商品としての位置づけで、病院、学校等へのPR活動を開始いたしました結果、大手病院、有名大学に採用されております。

##### 3. ゴム成形品

主力製品である塩ビ下水管用ゴム継ぎ手につきましては、顧客の新規サイズ拡大要請に応えると共にシール技術の信頼性と、高機能ゴム材料開発から、特殊ゴムパッキンの開発・実用を進めております。

又介護関連及び土木用建築部材の新商品開発にも鋭意取り進めております。

#### [樹脂事業部門]

##### 1. 高機能樹脂コンパウンド

高機能コンパウンド設備の稼動開始から6年、各種樹脂のコンパウンド要請に取り組み、混練技術の向上を図り順調に拡販に結び付けて参りました。又品質面ではISO9001、14001を取得し、高い品質レベルを維持し顧客からの高い信頼を得ております。

汎用樹脂、熱可塑性エラストマー、各種エンジニアリングプラスチック類の高機能性を持たせた製品の混練技術を保有し、幅広く多岐にわたる生産が可能となっております。

又、昨年度から取り組みを開始しました、更に高い品質管理を要求される医療関連製品のコンパウンドにつきましては、本年度順調に推移しました。

##### 2. リサイクルコンパウンド

リサイクルナイロン6，ナイロン66をベースに、有機、無機材料で改質した諸物成に優れた、リサイクル複合ナイロン樹脂を開発し生産販売を順調に継続しております。耐衝撃性、耐候性、耐熱性、成形性等に優れ、自動車部品、機械部品、電機部品などのニーズに応じております。

さらにナイロン以外の新たな樹脂のリサイクルテーマとして、昨年度から家電部品のリサイクルに取り組み、技術を確立し本年度順調に推移しました。

これら培った技術の活用展開へも継続して取り組んでおります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針

#### ①退職給付会計

従業員の退職給付債務及び費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回りに基づき算出しております。

#### ②税効果会計

当社は、税務上損金算入が繰り延べられる一時差異分の税金相当額について、実現性を吟味のうえ、繰延税金資産に計上しております。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

#### ①売上高及び営業利益

当事業年度の売上高は14,774百万円で前期比1,377百万円(10.3%)の増収となりました。数量増と原料価格の売値転嫁等により、ゴム事業、樹脂事業とも増収となりました。当事業年度より建物(建物附属設備を除く)を除く有形固定資産の償却方法を定額法から定率法に変更したことにより減価償却費が増加したこと及び原料価格上昇の影響等により営業利益は358百万円と前期比△88百万円(12.3%)減益となりました。

なお、売上高営業利益率は2.4%となり、前期比0.9%減少しました。

#### ②営業外損益及び経常利益

営業外損益(収益－費用)は△18百万円で、概ね前期並でしたが、営業利益が減少した結果、当事業年度の経常利益は340百万円と前期比△84百万円(19.8%)減益となり、売上高経常利益率は前期比0.9%減少しました。

#### ③特別損失及び当期純利益

当事業年度は、退職給付債務の会計基準変更時差異の処理による特別損失計上を前期に終えたこと及び固定資産廃棄損の減少により、特別損失は前期比159百万円減少しております。

経常利益から上記の特別損失を差し引き、法人税、住民税及び事業税及び法人税等調整額を加減した当期純利益は175百万円となり、前期比37百万円(27.7%)の増益となり、売上高当期純利益率は前期比0.2%向上しました。

### (3) 当事業年度の財政状態の分析

#### ①キャッシュフロー

##### (営業活動によるキャッシュフロー)

当事業年度において営業活動による資金の増加は507百万円となり、前事業年度と比べ222百万円(69.5%)の減少となりました。これは、主として税引前当期純利益から法人税等の支払額を控除した当期純利益による収入は増加したものの、債権流動化の効果が減少したことによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュフロー)

当事業年度において投資活動による資金の減少は222百万円となり、前事業年度と比べ244百万円(47.7%)の支出減となりました。これは、主として樹脂コンパウンド及びゴムマット等の能力増強投資の支払いが前事業年度に比べ大幅に減少したことによるものです。

##### (財務活動によるキャッシュフロー)

当事業年度において財務活動による資金の減少は96百万円となり、前事業年度と比べ180百万円(3

4. 8%)の支出減となりました。これは、主として配当金の支払が19百万円増加したものの、借入金の返済が前事業年度に比べ減少したことによるものです。

## ②財政状態

当事業年度末における当社の総資産は8,719百万円となり、前事業年度末比572百万円(7.0%)増加しました。

流動資産につきましては、売上増に伴う売上債権残高の増加等により、当事業年度末の残高が4,488百万円となり、前事業年度末比761百万円(20.4%)増加しました。

固定資産につきましては、当事業年度は有形固定資産の償却方法の変更に伴う償却費増加等による有形固定資産の減少等により、当事業年度末の残高が4,231百万円となり、前事業年度比188百万円(4.3%)減少しました。

負債につきましては、売上増に伴う仕入債務の増加等により、当事業年度末の残高が5,699百万円となり、前事業年度末比485百万円(9.3%)増加しました。借入金につきましては、500百万円を短期から長期借入金への借換を実施しましたが、総借入金残高は、前期末残高と同額となりました。

株主資本につきましては、利益剰余金と株式等評価差額金の増加等により、当事業年度末の残高は3,019百万円と、前事業年度末比86百万円(3.0%)の増加としましたが、株主資本比率は総資産の増加により1.4%減少し34.6%となりました。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、省力化・品質確保・基盤整備等に205百万円（前期比162百万円減）を実施し、そのうちゴム事業部門においては、自己資金によりゴムコンパウンド製造設備増強等の投資を146百万円行いました。

#### 2 【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社・工場 (神奈川県 高座郡)	ゴム事業 樹脂事業	ゴム、樹 脂製品製 造設備	1,047,234	1,254,866	1,504,822 (50,010)	63,343	3,870,266	194 [94]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
なお、金額には消費税等を含めておりません。

#### 2 主要な賃貸設備

事業所名	賃貸先	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他
本社・工場	アプロ株	樹脂事業	倉庫用建物	112,556	5,620	59,881 (2,189)	1,383

3 従業員数の〔 〕内は臨時従業員であり、外数で表示しております。

4 リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
コージェネレーション設備 (オペレーティングリース)	一式	9	35,040	306,600

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。全体の枠としては償却の範囲内を目安としておりますが、当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

##### (1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社工場 (神奈川県 高座郡)	樹脂事業 部門	樹脂コン パウンド 製造設備	180	-	自己資金	平成18年 5月	平成18年 12月	生産能力 25%増

(注) 上記の金額に消費税は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当ありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	38,400,000	38,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	38,400,000	38,400,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和54年5月2日	△57,600,000	38,400,000	△2,880,000	1,920,000	—	—

(注) 財務体質改善のため6割減資

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	28	69	8	—	4,632	4,743	—
所有株式数(単元)	—	2,038	558	17,306	129	—	18,290	38,321	79,000
所有株式数の割合(%)	—	5.32	1.46	45.16	0.34	—	47.72	100.00	—

(注) 1 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、20単元含まれております。

2 自己株式13,001株のうち13単元は「個人その他」の欄に、1株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて記載してあります。なお、自己株式13,001株は株主名簿記載上の保有株式数であり、平成18年3月31日現在の実保有株式数は10,001株であります。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱化学株式会社	東京都港区芝5-33-8	12,360	32.19
三菱化学エムケーブイ株式会社	東京都港区芝4-1-23	2,500	6.51
日東化工取引先持株会	神奈川県高座郡寒川町一之宮6-1-3	1,138	2.96
愛知タイヤ工業株式会社	名古屋市昭和区鶴舞3-1-15	1,015	2.64
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	950	2.47
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	739	1.92
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-3	331	0.86
箕浦鉦二	名古屋市西区菊井1-36-4	210	0.55
日東化工従業員持株会	神奈川県高座郡寒川町一之宮6-1-3	206	0.54
三菱化学物流株式会社	東京都港区大門1-1-30	196	0.51
計	—	19,645	51.2

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,311,000	38,311	—
単元未満株式	普通株式 79,000	—	—
発行済株式総数	38,400,000	—	—
総株主の議決権	—	38,311	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、20千株(議決権20個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日東化工株式会社	高座郡寒川町一之宮6-1-3	10,000	—	10,000	0.0
計	—	10,000	—	10,000	0.0

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が3,000株(議決権3個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

配当に関しましては、引き続き業績に応じて行うことを基本としながら、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当額の中長期的な安定等を総合的に考慮して決定することとしております。

当期につきましては、業績改善出来ましたため、前期比0.5円増配した一株当たり3.0円と決定しました。

また、内部留保金については企業価値の最大化に向けて、財務体質の強化を図りながら製造設備の充実、改良や研究開発投資へと充たさせて頂きたいと考えております。

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	160	125	125	182	261
最低(円)	71	58	75	98	140

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	238	238	221	232	226	201
最低(円)	195	202	208	188	160	170

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	塩崎 昌弘	昭和17年7月13日生	平成8年6月 同 10年6月 同 11年6月 同 13年1月 同 13年3月 同 14年6月 同 15年6月	三菱化学株式会社取締役樹脂カンパニーポリプロピレン事業部長 日本ポリケム株式会社取締役ポリプロピレン事業本部長 同社常務取締役 同社専務取締役 三菱化学株式会社顧問 当社取締役副社長ゴム事業部門長 当社取締役社長(現)	50
専務取締役	ゴム事業部門長	鍵崎 正己	昭和23年1月22日生	平成11年10月 同 14年4月 同 14年6月 同 15年6月 同 18年6月	三菱化学株式会社坂出事業所機能炭材センター長兼技術開発部長 当社ゴム事業部門ゴム営業第二部長 当社取締役ゴム事業部門副部門長兼ゴム営業第二部長 当社常務取締役ゴム事業部門長 当社専務取締役ゴム事業部門長(現)	17
常務取締役	樹脂事業部門長 兼ゴム営業第二部長	高瀬 宗救	昭和24年11月28日生	平成12年6月 同 13年7月 同 14年4月 同 14年6月 同 18年6月	日本ポリケム株式会社大阪支店副支店長 当社樹脂事業部門樹脂営業部長 当社樹脂事業部門副部門長兼樹脂営業部長 当社取締役樹脂事業部門長 当社常務取締役樹脂事業部門長兼ゴム営業第二部長(現)	8
取締役	共通部門長	村山 秀明	昭和24年12月2日生	昭和48年4月 平成12年6月 同 13年4月 同 14年6月 同 15年9月 同 16年6月	当社入社 当社共通部門生産管理部長 当社共通部門生産管理部長兼品質保証部長 当社取締役ゴム事業部門副部門長兼精練製造部長兼ゴム製造部長兼生産調整室長 当社取締役ゴム事業部門副部門長兼ゴム製造部長 当社取締役共通部門長(現)	24
取締役	精練事業部門長	林 芳孝	昭和22年12月12日生	昭和45年4月 同 62年2月 平成10年1月 同 11年4月 同 13年4月 同 14年4月 同 15年7月 同 15年9月 同 16年6月	当社入社 東洋ゴム工業株式会社へ転籍 同社桑名工場タイヤ第一製造部長 同社タイヤ企画部桑名工場需給センター長 同社タイヤ企画部仙台工場需給センター長 同社SCM総括部長 同社SCM総括部需給センター長 当社精練製造部長 当社取締役精練事業部門長(現)	12
取締役	経営管理室長	小山 滋	昭和22年5月19日生	平成11年1月 同 15年6月 同 16年6月	三菱化学エンジニアリング株式会社社理部長 当社経営管理室部長 当社取締役経営管理室長(現)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	技術開発 センター長	三原 清和	昭和26年4月15日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年10月 当社技術開発センター長 同 13年11月 当社精練製造部長兼技術開発センター 同 15年7月 当社ゴム営業第二部長 同 16年6月 当社取締役ゴム営業第二部長 同 18年6月 当社取締役技術開発センター長 (現)	12
取締役	ゴム製造部長兼 塩ビ製造部長	馬場 善次郎	昭和22年1月8日生	昭和40年4月 三菱化成(株)(現、三菱化学(株))入社 平成元年12月 三菱化成ビニル(株)名古屋工場製造 第二課長 同 6年10月 三菱化成ビニル(株)名古屋事業所技 術開発室グループマネージャー 同 12年2月 当社塩ビ工場長 同 16年6月 当社理事塩ビ製造部長兼樹脂製造 部長 同 17年9月 当社理事ゴム製造部長兼塩ビ製造 部長 同 18年6月 当社取締役ゴム製造部長兼塩ビ製 造部長(現)	8
監査役	常勤	水野 凛一	昭和20年7月5日生	昭和45年4月 三菱化成(株)(現、三菱化学(株))入社 平成9年2月 三菱化学(株)直江津事業所総務部長 同 12年10月 三菱化学ポリエステルフィルム・ 米国社取締役副社長 同 15年3月 三菱化学ポリエステルフィルム(株) 取締役管理部長 同 18年6月 当社常勤監査役(現)	2
監査役		七條 佳子	昭和43年4月22日生	平成14年6月 三菱化学株式会社機能材料企画室 (現) 同 15年6月 当社監査役(現)	1
監査役		中尾 誠男	昭和18年2月16日生	平成8年7月 三菱化学エンジニアリング(株)取締 役営業本部副本部長 同 11年6月 同社常務取締役プロジェクト第3 事業本部副本部長兼営業本部副本 部長 同 12年6月 同社常務取締役調達本部長兼営業 本部副本部長 同 15年6月 同社専務取締役調達本部長 同 16年6月 同社監査役(現) 同 16年6月 当社監査役(現)	8
計					176

(注) 監査役水野凛一、七條佳子及び中尾誠男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社の経営の基本方針に則り、経営課題を達成してゆくためには、組織の効率的運営に努めるとともに株主、顧客および従業員との信頼関係を築くことが不可欠であり、そのベースとなるコーポレートガバナンスの充実、経営上最も重要な施策の一つと位置付けております。コーポレートガバナンスを効率的かつ確実に実現するため、そのための組織体制、人選にあたっては、以下に留意しております。

### ・ライン業務管理・監督のための留意事項

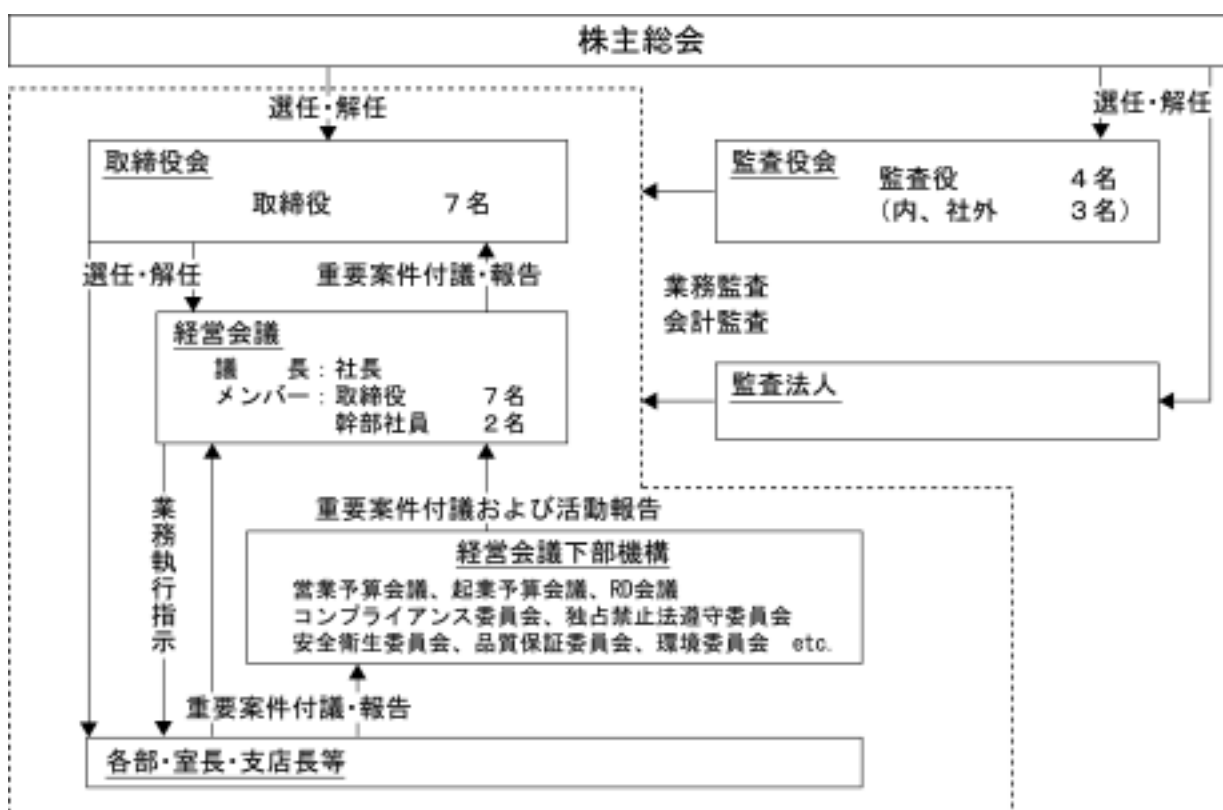
当社グループは、当社および子会社、関連会社各1社の計3社で構成され、しかもその執務場所は東京・大阪・名古屋の営業拠点を除き、本社・工場の1箇所に殆ど集中されております。この組織体制のシンプルさは、より効率的な管理・監督を可能にしておりますので、極力このフラットな体制を維持してゆく方針であります。

### ・経営監視機能充実のための留意事項

当社は監査役制度を採用しておりますが、社外から多様な専門分野の方々に取締役および監査役に就任いただき、その監督、提言により、経営の健全性を高めてゆく方針であります。

### (実施状況)

当社のコーポレートガバナンス体制（平成18年3月末現在）



取締役会は、取締役7名で構成され、重要案件を審議決定するとともに、重要な業務執行が、同会の決定した経営方針や法令・定款などに反することなく、適切に遂行されているかを監督しております。当期の取締役会は、10回開催され、監査役も出席しております。

代表取締役は、諮問機関として取締役7名と幹部社員2名で構成される経営会議を原則として週1回開催し、各担当業務遂行状況報告を受け、必要に応じて協議のうえ業務執行指示を行い、取締役会には業務遂行状況の報告を行うとともに、重要案件の付議を行っております。



監査役会は、社外監査役3名を含めた4名で構成され、監査計画に基づき会社業務全般にわたり、取締役の業務執行の適法性、妥当性を監査しております。当期の監査役会は、10回開催されております。常勤監査役は、経営会議等社内の重要会議への出席、全部長・支店長等との個別面談、資料調査等を通じて、厳格な監査活動を行っております。

当社の社外役員3名は、全て当社の株主会社の取締役、監査役及び従業員を兼務されておりますが、研究開発、監査、企画管理等の優れた専門的知見を活かした、経営監督・監査を行っていただいております。

当社は、社外役員の専従スタッフは配置しておりませんが、必要に応じて経営管理室が主体となって、適宜対応しております。

また、コンプライアンスの意識高揚、管理強化のため、当期に「倫理憲章」「コンプライアンス行動規範」を明文化、周知徹底するとともに、「コンプライアンス委員会」の発足、「コンプライアンス・ホットライン・システム」の構築により、管理強化を実施いたしました。

#### 会計監査の状況

当社は、会計監査業務を中央青山監査法人に委嘱しております。会計監査人は、監査役とも必要な情報交換を行うなど緊密な連携を保ち、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 鈴木 哲夫、公認会計士 仲井 一彦

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、会計士補 2名、その他 2名

#### 社外監査役との関係

当社と社外監査役との間に取引等の利害関係はありません。

#### その他

##### 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 39百万円

監査役の年間報酬総額 9百万円

##### 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 14百万円

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.4%
売上高基準	0.8%
利益基準	0.2%
利益剰余金基準	0.5%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1 現金及び預金		68,968		257,328	
2 受取手形	※1	760,446		913,374	
3 売掛金	※1	1,686,186		2,170,524	
4 製品		473,821		419,025	
5 原材料		237,007		278,303	
6 仕掛品		155,476		146,889	
7 貯蔵品		17,467		21,924	
8 前払費用		12,607		13,058	
9 繰延税金資産		65,900		76,800	
10 未収入金	※1	200,615		180,077	
11 立替金		52,938		14,076	
12 その他		895		1,370	
13 貸倒引当金		△4,800		△4,000	
流動資産合計		3,727,532	45.7	4,488,752	51.5
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	※2	993,222		965,640	
2 構築物		90,263		81,594	
3 機械及び装置		1,356,925		1,243,956	
4 車両及び運搬具		12,081		10,909	
5 工具・器具及び備品		73,645		63,343	
6 土地		1,504,822		1,504,822	
7 建設仮勘定		55,381		48,885	
有形固定資産合計		4,086,342	(50.2)	3,919,151	(44.9)
(2) 無形固定資産					
電話加入権その他		1,155		1,117	
無形固定資産合計		1,155	(0.0)	1,117	(0.0)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		59,501		73,076	
2 関係会社株式		25,000		25,000	
3 繰延税金資産		221,500		187,400	
4 その他		26,483		25,267	
投資その他の資産合計		332,484	(4.1)	310,743	(3.6)
固定資産合計		4,419,982	54.3	4,231,012	48.5
資産合計		8,147,515	100.0	8,719,764	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
負債の部						
I 流動負債						
1 支払手形	※1	516,745		639,189		
2 買掛金	※1	1,759,621		2,184,066		
3 短期借入金		1,880,000		1,380,000		
4 未払金		71,313		98,490		
5 未払費用		91,093		81,817		
6 未払法人税等		53,867		121,185		
7 未払消費税等		40,071		13,610		
8 預り保証金		36,158		37,638		
9 預り金		14,269		14,817		
10 賞与引当金		138,400		142,400		
11 設備関係支払手形		55,953		6,662		
流動負債合計		4,657,494	57.2	4,719,877	54.1	
II 固定負債						
1 長期借入金		—		500,000		
2 退職給付引当金		529,900		438,100		
3 役員退職慰労引当金		27,000		42,000		
固定負債合計		556,900	6.8	980,100	11.3	
負債合計		5,214,394	64.0	5,699,977	65.4	
資本の部						
I 資本金	※3	1,920,000	23.6	1,920,000	22.0	
II 資本剰余金						
(1) その他資本剰余金						
自己株式処分差益		18	18	18	18	
資本剰余金合計			18		18	
III 利益剰余金						
(1) 利益準備金		117,320		126,920		
(2) 任意積立金						
別途積立金		400,000	400,000	400,000	400,000	
(3) 当期未処分利益			493,567		563,083	
利益剰余金合計			1,010,887	12.4	1,090,003	12.5
IV その他有価証券評価差額金	※6		2,964	0.0	11,039	0.1
V 自己株式	※4		△749	△0.0	△1,274	△0.0
資本合計			2,933,121	36.0	3,019,787	34.6
負債・資本合計			8,147,515	100.0	8,719,764	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 売上高			13,396,855	100.0		14,774,218	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		396,343			473,821		
2 当期製品仕入高		2,446,026			2,698,643		
3 当期製品製造原価	※3	9,546,827			10,627,572		
合計		12,389,197			13,800,037		
4 他勘定振替高	※1	50,002			12,996		
5 製品期末たな卸高		473,821	11,865,373	88.6	419,025	13,368,014	90.5
売上総利益			1,531,481	11.4		1,406,203	9.5
III 販売費及び一般管理費	※2,3						
1 販売費		726,059			706,432		
2 一般管理費		358,004	1,084,064	8.1	341,083	1,047,514	7.1
営業利益			447,416	3.3		358,688	2.4
IV 営業外収益							
1 受取利息及び配当金		926			2,640		
2 設備賃貸収入		2,825			1,850		
3 未払配当金除斥益		—			2,397		
4 その他		4,845	8,598	0.1	3,214	10,102	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		21,980			20,525		
2 手形売却損		4,857			5,389		
3 その他		4,821	31,659	0.2	2,611	28,526	0.2
経常利益			424,355	3.2		340,264	2.3
VI 特別損失							
1 固定資産廃棄損		25,411			7,964		
2 退職給付会計基準 変更時差異償却		142,000	167,411	1.2	—	7,964	0.1
税引前当期純利益			256,944	1.9		332,299	2.2
法人税、住民税 及び事業税		105,400			139,500		
法人税等調整額		14,400	119,800	0.9	17,700	157,200	1.1
当期純利益			137,144	1.0		175,099	1.1
前期繰越利益			356,422			387,984	
当期末処分利益			493,567			563,083	

製造原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 材料費		7,361,561	77.5	8,348,611	78.6
II 労務費					
賞与引当金繰入額	92,982			104,862	
その他	1,185,075	1,279,057	13.5	1,177,472	12.1
III 経費					
減価償却費	262,031			350,546	
電力料	249,445			251,074	
その他	340,377	851,853	9.0	386,417	9.3
当期総製造費用		9,492,472	100.0	10,618,984	100.0
期首仕掛品たな卸高		209,832		155,476	
合計		9,702,304		10,774,461	
期末仕掛品たな卸高		155,476		146,889	
当期製品製造原価		9,546,827		10,627,572	

(注) 原価計算は組別総合原価計算方式を採用しております。なお、製造原価差額は、期末に調整計算を行っております。



【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		256,944	332,299
減価償却費		272,667	364,481
固定資産廃棄損		25,411	7,964
退職給付引当金の増減額(は減少)		38,800	91,800
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		44,000	15,000
貸倒引当金の増減額(は減少)		500	800
賞与引当金の増減額(は減少)		2,700	4,000
受取利息及び受取配当金		926	2,640
支払利息		21,980	20,525
売上債権の増減額(は増加)		331,853	637,265
たな卸資産の増減額(は増加)		64,776	17,631
その他流動資産の増減額(は増加)		24,799	55,033
仕入債務の増減額(は減少)		34,951	546,888
未払費用の増減額(は減少)		17,635	9,310
その他流動負債の増減額(は減少)		25,435	25,862
小計		888,978	596,146
利息及び配当金の受取額		926	2,640
利息の支払額		21,931	19,343
法人税等の支払額		138,202	72,182
営業活動によるキャッシュ・フロー		729,770	507,261
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		465,223	225,902
有形固定資産売却による収入		584	3,507
投資有価証券の取得による支出		1,855	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		466,494	222,394
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(は減少)		200,000	500,000
長期借入れによる収入		-	500,000
自己株式の増減額(は増加)		179	525
配当金の支払額		76,788	95,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		276,967	96,507
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		13,691	188,359
現金及び現金同等物の期首残高		62,660	48,968
現金及び現金同等物の期末残高	1	48,968	237,328

④ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期未処分利益			493,567		563,083
II 利益処分額					
利益準備金		9,600		11,520	
配当金		95,982	105,582	115,169	126,689
III 次期繰越利益			387,984		436,393

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>    <sub>その他有価証券</sub>     時価のあるもの     期末日の市場価格等に基づく時価法     (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>    時価のないもの     移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品……………総平均法による原価法 原材料……………総平均法による原価法 仕掛品……………総平均法による原価法 貯蔵品……………最終仕入原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……………定額法</p> <p>    無形固定資産……………定額法     ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法     長期前払費用……………定額法</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金     債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金     従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金     従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。     未認識項目の費用処理及び費用処理年数     会計基準変更時差異(693,000千円)5年</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金     役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>    <sub>その他有価証券</sub>     時価のあるもの     同左</p> <p>    時価のないもの     同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建 物……………定額法(建物附属設備を除く) その他……………定率法 (会計処理の変更) 従来、有形固定資産の減価償却の方法は定額法によっておりましたが、当事業年度より建物(建物附属設備を除く)を除く有形固定資産の減価償却の方法を定率法へ変更いたしました。この変更は、最近の設備稼働率の上昇に伴う設備の物理的消耗の高まりに備えて、費用分配をより適正化するとともに、投資資本の早期回収を図り、財務体質を強化するために行ったものであります。 この変更により、従来の方法による場合に比べ当事業年度の減価償却費は87,175千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ81,828千円減少しております。</p> <p>    無形固定資産……………定額法</p> <hr/> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金     同左</p> <p>(2) 賞与引当金     同左</p> <p>(3) 退職給付引当金     従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金     同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜き方式によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<hr style="width: 100%; border: 0.5px solid black;"/>



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 他勘定振替高は、製品勘定から製造原価、販売費へ振替えたものであります。 ※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は、次のとおりであります。 イ 販売費 運賃 212,751千円 荷造費 64,634千円 給料 168,048千円 賞与引当金繰入額 55,942千円 業務委託料 64,668千円 ロ 一般管理費 役員報酬 57,900千円 給料 77,173千円 賞与 11,007千円 賞与引当金繰入額 12,453千円 法定保険料 27,503千円 役員退職慰労引当金繰入額 15,400千円 賃借料 41,989千円 諸手数料 28,825千円 業務委託費 7,703千円 ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 126,613千円	※1 他勘定振替高は、製品勘定から製造原価、販売費へ振替えたものであります。 ※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は、次のとおりであります。 イ 販売費 運賃 206,104千円 荷造費 71,993千円 給料 164,304千円 賞与引当金繰入額 27,908千円 業務委託料 65,937千円 ロ 一般管理費 役員報酬 49,230千円 給料 73,477千円 賞与 9,330千円 賞与引当金繰入額 9,628千円 法定保険料 23,405千円 役員退職慰労引当金繰入額 15,000千円 賃借料 42,058千円 諸手数料 44,929千円 業務委託費 11,212千円 ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 135,060千円

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成17年3月31日)</div> 現金及び預金勘定 68,968千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta 20,000$ 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>48,968千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年3月31日)</div> 現金及び預金勘定 257,328千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta 20,000$ 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>237,328千円</u>



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
ソフトウェア	千円 77,493	千円 19,774	千円 57,719	ソフトウェア	千円 77,493	千円 35,273	千円 42,220
工具器具・備品	5,500	916	4,583	工具器具・備品	5,500	2,016	3,483
合計	82,993	20,691	62,302	合計	82,993	37,289	45,703
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
16,419千円				16,617千円			
1年超				1年超			
46,248千円				29,631千円			
合計				合計			
62,668千円				46,248千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額			
(1) 支払リース料				(1) 支払リース料			
15,966千円				17,092千円			
(2) 減価償却費相当額				(2) 減価償却費相当額			
15,515千円				16,598千円			
(3) 支払利息相当額				(3) 支払利息相当額			
742千円				673千円			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. _____				2. オペレーティング・リース取引			
				未経過リース料期末残高相当額			
				1年内			
				35,040千円			
				1年超			
				271,560千円			
				合計			
				306,600千円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	40,061	45,026	4,964
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	40,061	45,026	4,964
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	40,061	45,026	4,964

3 時価のない主な有価証券の内訳

種類	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	10,000
関連会社株式	15,000
その他有価証券	
非上場株式	14,475

当事業年度

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	40,061	58,601	18,539
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	40,061	58,601	18,539
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	40,061	58,601	18,539

3 時価のない主な有価証券の内訳

種類	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	10,000
関連会社株式	15,000
その他有価証券	
非上場株式	14,475

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

なお、適格退職年金制度は、従来の退職金制度に併せて、勤続20年以上かつ満57歳以上で退職する従業員を受給資格者とする適格退職年金制度〔退職給与の50%相当額(定年加算金を除く)〕を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)

	(単位：千円)
イ 退職給付債務	704,400
ロ 年金資産	△174,500
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	529,900
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—
ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	529,900
ト 前払年金費用	—
ホ 退職給付引当金(ヘ-ト)	529,900

3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	(単位：千円)
イ 勤務費用	25,101
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	142,000
ハ 退職給付費用(イ+ロ)	167,101

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ハ 会計基準変更時差異の処理年数	5年

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

なお、適格退職年金制度は、従来の退職金制度に併せて、勤続20年以上かつ満57歳以上で退職する従業員を受給資格者とする適格退職年金制度〔退職給与の50%相当額(定年加算金を除く)〕を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

イ 退職給付債務	650,100
ロ 年金資産	△212,000
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	438,100

3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：千円)

イ 勤務費用	△14,800
ロ 退職給付費用(イ)	△14,800

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	56,200千円	賞与引当金損金算入限度超過額	57,800千円
未払事業税否認	3,300千円	未払事業税否認	10,100千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	212,600千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	177,800千円
役員退職慰労引当金否認	11,000千円	役員退職慰労引当金否認	17,000千円
その他有価証券評価差額	△2,000千円	その他有価証券評価差額	△7,500千円
その他	6,300千円	その他	10,600千円
繰延税金資産小計	287,400千円	繰延税金資産小計	265,800千円
評価性引当額	一千円	評価性引当額	△1,600千円
繰延税金資産合計	287,400千円	繰延税金資産合計	264,200千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別内訳	
法定実効税率 (調整)	40.6%	法定実効税率 (調整)	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%
住民税均等割り	2.2%	住民税均等割り	1.7%
その他	△0.4%	その他	2.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3%

## (持分法損益等)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資の金額及び投資損益の金額を算出しておりません。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資の金額及び投資損益の金額を算出しておりません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱愛東	愛知県名古屋市	30,000	ゴム製品の製造及び販売	直接 50.0	兼任3名	同社からゴム製品の購入及び同社へゴム材料の有償支給をしております。	営業取引 ゴム製品購入	879,560	買掛金等	146,769
								ゴム材料 有償支給	710,437	売掛金等	79,381

(注) 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

イ ゴム製品の購入については取引基本契約に基づき、同社から提示された価格により、市場の実勢価格を参考にして毎期交渉の上発注しております。

ロ 役員の兼任等については3月31日現在にて表示しております。

(2) その他の関係会社の子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	アプロコ㈱	東京都港区芝	350,000	塩化ビニル樹脂製品の製造及び販売	直接 0.0	—	同社から原料の仕入及び同社へ製品の販売をしております。	営業取引 樹脂製品売上及び不動産等賃貸業	2,923,567	売掛金	487,860
								樹脂原料購入	1,672,951	買掛金	199,737

(注) 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

イ 樹脂製品の販売については、主として同社よりの生産委託契約書に基づいて市場実勢価格を参考にして定期的に交渉の上、取引条件等決定しております。

ロ 役員の兼任等については3月31日現在にて表示しております。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱愛東	愛知県名古屋市	30,000	ゴム製品の製造及び販売	直接 50.0	兼任3名	同社からゴム製品の購入及び同社へゴム材料の有償支給をしております。	営業取引 ゴム製品購入	933,658	買掛金等	139,650
								ゴム材料有償支給	773,017	売掛金等	99,108

(注) 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

イ ゴム製品の購入については取引基本契約に基づき、同社から提示された価格により、市場の実勢価格を参考にして毎期交渉の上発注しております。

ロ 役員の兼任等については3月31日現在にて表示しております。

(2) その他の関係会社の子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	アプロコ㈱	東京都港区芝	350,000	塩化ビニル樹脂製品の製造及び販売	直接 0.0	—	同社から原料の仕入及び同社へ製品の販売をしております。	営業取引 樹脂製品売上及び不動産等賃貸業	3,067,757	売掛金	241,935
								樹脂原料購入	1,732,760	買掛金	228,494

(注) 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

イ 樹脂製品の販売については、主として同社よりの生産委託契約書に基づいて市場実勢価格を参考にして定期的に交渉の上、取引条件等決定しております。

ロ 役員の兼任等については3月31日現在にて表示しております。



(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	76円40銭	1株当たり純資産額	78円66銭
1株当たり当期純利益	3円57銭	1株当たり当期純利益	4円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	137,144	175,099
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	137,144	175,099
期中平均株式数(株)	38,294,274	38,391,198

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額は資産の総額の1 / 100以下の金額であるため、財務諸表等規則第121条により記載を省略しました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,044,490	24,136	4,970	2,063,656	1,098,016	51,239	965,640
構築物	278,275		8,267	270,008	188,414	8,292	81,594
機械及び装置	4,775,222	162,203	57,267	4,880,158	3,636,202	268,063	1,243,956
車両及び運搬具	54,483	4,867	117	59,232	48,323	6,039	10,909
工具・器具及び備品	642,471	20,506	4,464	658,512	595,169	30,808	63,343
土地	1,504,822			1,504,822			1,504,822
建設仮勘定	55,381	230,326	236,822	48,885			48,885
有形固定資産計	9,355,147	442,039	311,909	9,485,277	5,566,125	364,442	3,919,151
無形固定資産							
電話加入権その他	2,107			2,107	990	38	1,117
無形固定資産計	2,107			2,107	990	38	1,117

(注) 1 有形固定資産の当期増加中、主な内訳は下記のとおりであります。

- |           |            |           |
|-----------|------------|-----------|
| (1)機械及び装置 | ゴム製品製造設備補強 | 146,584千円 |
| (2)機械及び装置 | 樹脂製品製造設備補強 | 15,160千円  |
| (3)建設仮勘定  | ゴム製品製造設備   | 160,782千円 |
| (4)建設仮勘定  | 樹脂製品製造設備   | 42,805千円  |

2 有形固定資産の当期減少中、主な内容は下記のとおりであります。

- |       |                                 |
|-------|---------------------------------|
| 建設仮勘定 | 上記1.の(1).(2)の落成等に<br>伴うものであります。 |
|-------|---------------------------------|

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,880,000	1,380,000	0.898	
長期借入金		500,000	1.373	平成21年3月31日
合計	1,880,000	1,880,000		

平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

	1年越2年以内 (千円)	2年越3年以内 (千円)	3年越4年以内 (千円)	4年越5年以内 (千円)
長期借入金		500,000		

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,920,000			1,920,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(38,400,000)	( )	( )	(38,400,000)
	普通株式 (千円)	1,920,000			1,920,000
	計 (株)	(38,400,000)	( )	( )	(38,400,000)
	計 (千円)	1,920,000			1,920,000
資本準備金及び その他資本剰余 金	その他資本準備金				
	自己株式処分差益 (千円)	18			18
	計 (千円)	18			18
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	117,320	9,600		126,920
	任意積立金				
	別途積立金 (千円)	400,000			400,000
	計 (千円)	517,320	9,600		526,920

(注) 1 当期末における自己株式は10,001株であります。

2 利益準備金の当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,800	4,000		4,800	4,000
賞与引当金	138,400	142,400	138,400		142,400
役員退職慰労引当金	27,000	15,000			42,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替によるものあります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,712
小計	4,712
当座預金	1,315
普通預金	228,084
定期預金	20,000
その他預金	3,216
小計	252,615
計	257,328

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

内訳	金額(千円)
フコク物産(株)	63,891
愛知タイヤ工業(株)	56,256
(株)三協商会	34,794
日加商工(株)	33,058
前澤化成工業(株)	25,432
その他(注)	699,941
計	913,374

(注) 中国バンドー(株)他

(ロ)期日別内訳

期日別	平成18年4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月以降 (千円)	計 (千円)
金額	167,294	200,598	290,979	222,529	31,973	913,374

c 売掛金  
(イ)相手先別内訳

内訳	金額(千円)
横浜ゴム(株)	365,947
アプロ(株)	241,935
三菱化学(株)	162,717
愛知タイヤ工業(株)	146,478
東洋ゴム工業(株)	146,032
その他(注)	1,107,412
計	2,170,524

(注) オイレス工業(株)他

(ロ)回収及び滞留状況

前期末残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	平均滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
1,686,186	15,512,929	15,028,591	2,170,524	87.38	45.37

d 製品

内訳	金額(千円)
ゴム成形品	180,648
ゴムシート	96,323
その他	142,052
計	419,025

e 原材料

内訳	金額(千円)
ゴム関係材料	64,568
ポリ塩化ビニル材料	76,532
その他	137,202
計	278,303

f 仕掛品

内訳	金額(千円)
ゴムコンパウンド	79,273
ゴムマット	25,602
その他(注)	42,013
計	146,889

(注) ゴム成形品他

g 貯蔵品

内訳	金額(千円)
包装材料	5,513
機械部品(注)	16,410
計	21,924

(注) 予備品

流動負債

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

内訳	金額(千円)
エムコマース(株)	204,199
(株)三協商会	117,499
イズミ(株)	24,373
三井物産プラスチック(株)	23,262
(株)愛東	19,684
その他	250,168
計	639,189

(ロ)期日別内訳

期日別	平成18年4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月以降 (千円)	計 (千円)
金額	126,945	194,434	152,612	105,851	59,345	639,189



b 買掛金

内訳	金額(千円)
横浜ゴム(株)	322,257
アプロ(株)	228,494
東洋ゴム工業(株)	155,474
三菱化学(株)	135,869
(株)愛東	119,748
その他	1,222,222
計	2,184,066

c 短期借入金

内訳	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	780,000
(株)横浜銀行	600,000
計	1,380,000

D 長期借入金

内訳	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	500,000
計	500,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、 10,000株券及び100,000株券 ただし、必要があるときは、これら以外の100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第78期(自 平成16年4月1日至 平成17年3月31日)平成17年6月30日関東財務局長に提出。

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第78期(自 平成16年4月1日至 平成17年3月31日)平成17年7月7日関東財務局長に提出。

#### (3) 半期報告書

事業年度 第79期中(自 平成17年4月1日至 平成17年9月30日)平成17年12月22日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日東化工株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 哲 夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲 井 一 彦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東化工株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東化工株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

日東化工株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 哲 夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲 井 一 彦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東化工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東化工株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針3に記載されているとおり、会社は従来、有形固定資産の減価償却の方法は定額法によっていたが、当事業年度より建物（建物附属設備を除く）を除く有形固定資産の減価償却の方法を定率法へ変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。